

[2012年10~12月期の景況/2013年1~3月期の予想]

【調査要項】

実施期間:2012年11月26日~12月7日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 965社 (下記参照) 調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

| | 製造業 | 卸売業 | 小売業 | 飲食業 | 建設業 | 不動産業 | 運輸業 | サービス業 | 合計 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|-------|------|
| 対象先数 | 424 | 127 | 72 | 30 | 146 | 39 | 34 | 93 | 965 |
| 回答数 | 383 | 112 | 63 | 28 | 136 | 34 | 31 | 83 | 870 |
| 回答率(%) | 90.3 | 88.2 | 87.5 | 93.3 | 93.2 | 87.2 | 91.2 | 89.2 | 90.2 |

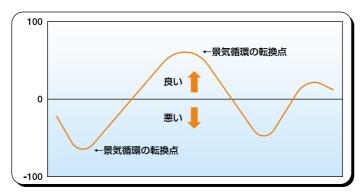


DIの算出方法

〔業況判断DIの場合〕

業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いて求める。DI がプラスかマイナスで業況を判断するほか、前回調査(3ヵ月前)からどのように変化したかも重要で、景気循環の転換点を捉える視点で用いるのが望ましい。





結果概要

10~12月期の景況

- ・製造業の景況感が3四半期連続で悪化。とくに自動車部品はエコカー補助金の終了や輸出の減少で大幅に悪化。
- ・非製造業は、すべての業種でマインド低下。

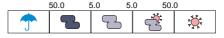
1~3月期の予想

- ・製造業、非製造業ともに、さらに悪化の見通し。
- ・自動車部品、飲食業、不動産業、運輸業は改善を予想。

業種別天気図(業況判断DIによる)

| 業種 | 前 期 (7~9月期) | 今期 (10~12月期) | 予 想 (1~3月期) | 業種 | 前 期 (7~9月期) | 今期 (10~12月期) | 予 想 (1~3月期) |
|--------|----------------|-----------------|----------------|-------|----------------|-----------------|----------------|
| 全産業 | 11.4 | 23.7 | 27.9 | 印 刷 | 60.0 | 10.0 | 30.0 |
| 製造業 | 9.9 | 25.3 | 32.8 | 食 料 品 | 32.2 | 17.3 | 37.9 |
| 非製造業 | 12.4 | 22.3 | 24.0 | 卸 売 業 | 17.9 | 22.4 | 31.5 |
| 自動車部品 | 9.2 | 53.4 | 38.9 | 小 売 業 | 28.6 | 34.9 | 37.7 |
| 機械器具部品 | 10.1 | 14.4 | 24.5 | 飲食業 | 35.7 | 70.4 | 53.9 |
| 金属製品 | 20.9 | 27.5 | 33.4 | 建設業 | 5.2 | 6.6 | 8.2 |
| 窯業・土石 | 25.0 | 16.6 | 50.0 | 不動産業 | 11.4 | 14.8 | 6.0 |
| 木材・木製品 | 9.1 | 25.0 | 0.0 | 運輸業 | 21.4 | 35.5 | 30.0 |
| 繊維製品 | 7.1 | 14.2 | 28.6 | サービス業 | 18.9 | 20.8 | 25.7 |

数値は業況判断DI



業況判断

製造業、非製造業ともにマインド悪化

〔全産業〕

・10~12月期の企業の景況感を表す**業況** 判断DI(業況を「良い」と答えた企業 の割合から「悪い」と答えた企業の割 合を差し引いた値)はマイナス23.7とな り、7~9月期(マイナス11.4)に比べ 12.3ポイント悪化した。

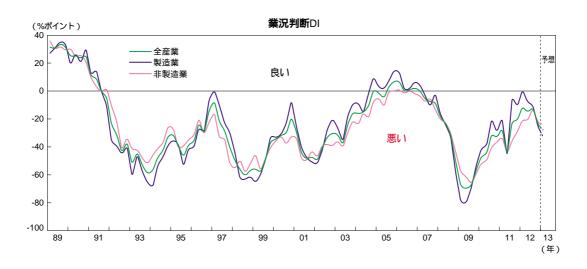
| | 前期 | 今期 | 予想 | | | 変化 | 比幅 | |
|------------------|---------|-------------------|---------|---|------|----|------|----|
| | 〔7~9月期〕 | [10~12 月期] | 〔1~3月期〕 | ī | 前期 | 今期 | 今期 | 予想 |
| 全産業 | 11.4 | 23.7 | 27.9 | - | 12.3 | | -4.2 | |
| 製造業 | 9.9 | 25.3 | 32.8 | - | 15.4 | | -7.5 | |
| 非製造業 | 12.4 | 22.3 | 24.0 | | -9.9 | | -1.7 | |
| (W.H. 0.19 (A.) | | | | | | | | |

(単位:%ポイント はマイナス)

・1~3月期の**予想業況判断**DIはマイナス 27.9と、4.2ポイントの悪化が見込まれている。

〔製造業〕

- ・ **業況判断**DIはマイナス25.3。7~9月期(マイナス9.9)に比べ15.4ポイント悪化した。悪化は3四半期連続。
- ・DIが改善したのは、窯業・土石、木材・木製品、印刷、食料品。悪化したのは、自動車部品、 機械器具部品、金属製品、繊維製品。
- ・ 自動車部品の悪化幅は62.6ポイント。リーマンショック後や東日本大震災後の悪化幅に匹敵する大きさ。
- ・エコカー補助金の終了にともなう自動車の減産や、中国向け・欧州向けの輸出が減少したことが響いた。
- ・ **予想業況判断**DIはマイナス32.8と、さらに悪化が見込まれている。自動車部品を除く、すべての 製造業で悪化を予想。



・自動車部品は14.5ポイントの改善を見込む。トヨタ自動車が増産を計画していることや、北米向 け輸出が堅調なことなどが背景にあるとみられる。

〔非製造業〕

- ・ 業況判断DIはマイナス22.3。7~9月期(マイナス12.4)に比べ9.9ポイント悪化。
- ・すべての非製造業でDIが悪化。とくに運輸業の悪化幅が大きく、補助金終了で自動車部品など の輸送量が減少したのが要因とみられる。
- ・ 飲食業も大幅に悪化。不動産業は3四半期ぶりにマイナスへ。
- ・ 予想業況判断DIはマイナス24.0と、さらに悪化する見通し。飲食業、不動産業、運輸業は、改善を予想。

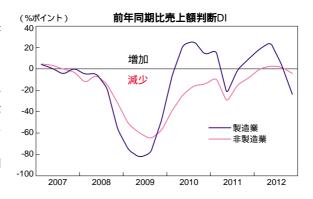
| | _ | | | | |
|------|------------------------------|--|--|--|--|
| | 10~12月 | 期の業況 | | | |
| | 改善した業種 | 悪化した業種 | | | |
| 製造業 | 窯業・土石 木材・木製品 印刷 食料品 | 自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品 | | | |
| 非製造業 | | 卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業 | | | |

| | 1~3月 | 期の予想 | | | |
|------|--------------------|--|--|--|--|
| | 改善予想の業種 | 悪化予想の業種 | | | |
| 製造業 | 自動車部品 | 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 繊維製品 印刷 食料品 | | | |
| 非製造業 | 飲食業 不動産業 運輸業 | 卸売業 小売業 建設業 サービス業 | | | |

売上額・収益

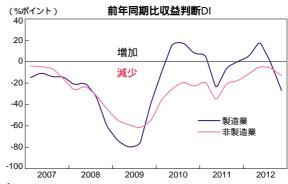
〔全産業〕

- ・前年同期比売上額判断DI(売上額が 前年同期と比べ「増加」したと答え た企業の割合から「減少」したと答 えた企業の割合を差し引いた値)はマ イナス12.7(減少)。マイナスは1年ぶり。
- ・前年同期比収益判断DI(収益が前年 同期と比べ「増加」したと答えた企 業の割合から「減少」したと答えた 企業の割合を差し引いた値)はマイ ナス19.2〔減少〕となった。2四半期 連続のマイナス。



〔製造業〕

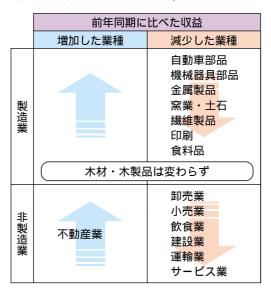
- 前年同期比売上額判断DIはマイナス23.7 〔減少〕。5四半期ぶりの減収。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス26.8 [減 少]。2四半期連続の減益。
- ・ 木材・木製品を除く、すべての製造業が 減収減益。



〔非製造業〕

- ・前年同期比売上額判断DIはマイナス4.2 (減少)。 前年同期比収益判断DIはマイナス13.2 (減少)。
- ・増収増益となったのは不動産業。卸売業、小売業、飲食業、運輸業は減収減益。

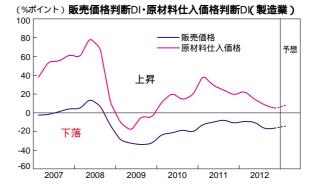
| | **** | 1 + 1. | | |
|------|----------------------|---|--|--|
| | 前年同期には | とべた売上額 | | |
| | 増加した業種 | 減少した業種 | | |
| 製造業 | | 自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 繊維製品 印刷 食料品 | | |
| | 木材・木製品 | 品は変わらず | | |
| 非製造業 | 建設業 不動産業 サービス業 | 卸売業 小売業 飲食業 運輸業 | | |



販売価格・仕入価格

〔全産業〕

・販売価格判断DI(販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値)がマイナス14.9〔下落〕となる一方、仕入価格判断DI(仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値)は9.1〔上昇〕となった。

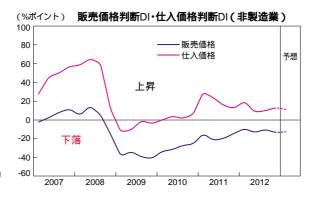


〔製造業〕

・ 販売価格判断DIはマイナス16.6(下落)。 原材料仕入価格判断DIは4.3(上昇)。

〔非製造業〕

- 販売価格判断DIはマイナス13.6(下落)。仕入価格判断DIは12.9(上昇)。
- ・ 小売業からは「どの小売店も同じよう な品揃えで、価格競争ばかりしている」 といった声もあった。



資金繰り

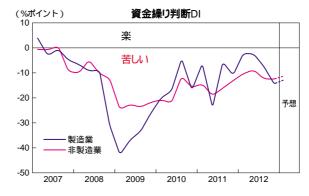
苦しい資金繰り続く

〔全産業〕

- ・資金繰り判断DI(資金繰りが3ヵ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス13.5 [苦しい]となった。
- 予想資金繰り判断DIはマイナス11.8(苦しい)。

〔製造業〕

- 資金繰り判断DIはマイナス14.5 (苦しい)。
- ・予想資金繰り判断DIはマイナス12.7〔苦しい〕。



〔非製造業〕

- · 資金繰り判断DIはマイナス12.5 [苦しい]。
- · 予想資金繰り判断DIはマイナス11.2 [苦しい]。

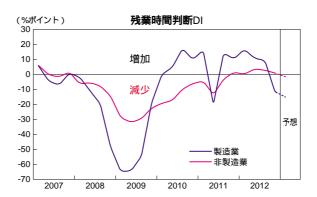
雇用

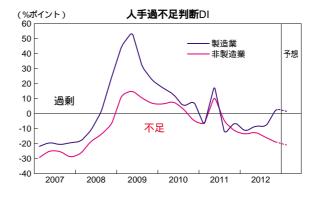
〔全産業〕

- ・ 残業時間判断DI (残業時間が3ヵ月前 と比べ「増加」と答えた企業の割合 から「減少」と答えた企業の割合を 差し引いた値)はマイナス4.9 [減少] となった。減少は1年半ぶり。
- 予想残業時間判断DIはマイナス7.6 〔減少〕。
- ・人手過不足判断DI(人手が「過剰」 と答えた企業の割合から「不足」と 答えた企業の割合を差し引いた値) はマイナス9.2となり、人手不足感が 出ている。
- 予想人手過不足判断DIはマイナス11.0〔不足〕となっている。



・残業時間判断DIはマイナス12.0〔減少〕。1年半ぶりの減少。予想残業時間判断DIはマイナス15.1〔減少〕。





・ 人手過不足判断DIは3.2 [過剰]。予想人手過不足判断DIは1.6 [過剰]。

| | 7~9月期に比べた残業時間 | | | | | |
|------|---------------------|---------------------------------|--|--|--|--|
| | 増加した業種 | 減少した業種 | | | | |
| 製造業 | 木材・木製品 印刷 食料品 | 自動車部品 機械器具部品 金属製品 繊維製品 | | | | |
| | 窯業・土石 | は変わらず | | | | |
| 非製造業 | 小売業 建設業 サービス業 | 卸売業 不動産業 運輸業 | | | | |
| | 飲食業は変わらず | | | | | |

| | 人手過 | 不足感 |
|------|---------------------------------|--|
| | 人手過剰 | 人手不足 |
| 製造業 | 自動車部品 金属製品 木材・木製品 繊維製品 | 機械 <mark>器</mark> 具部品 窯業・土石 印刷 食料品 |
| 非製造業 | | 卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業 |

〔非製造業〕

- ・ 残業時間判断DIは0.9 〔増加〕。 予想残業時間判断DIはマイナス1.5 〔減少〕。
- ・ 人手過不足判断DIはマイナス19.1〔不足〕。 予想人手過不足判断DIはマイナス20.9〔不足〕。
- ・建設業では職人不足の声が多く聞かれるようになっている。

設備

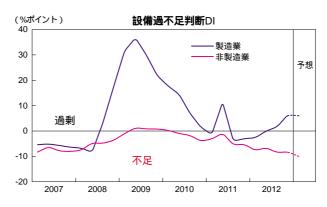
設備投資実施 製造業28.6 非製造業28.7% 設備投資計画 製造業28.7% 非製造業20.9%

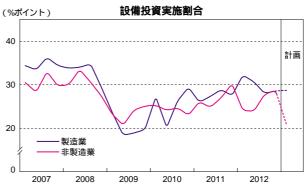
〔全産業〕

- ・設備過不足判断DI(設備が「過剰」 と答えた企業の割合から「不足」 と答えた企業の割合を差し引いた 値)はマイナス1.4[不足]となっ た。
- 予想設備過不足判断DIはマイナス2.5〔不足〕。
- ・10~12月期に**設備投資(リース・** レンタルを含む)を実施した企業 は28.6%。
- ・1~3月期 に設備投資を計画している企業は24.6%となった。

〔製造業〕

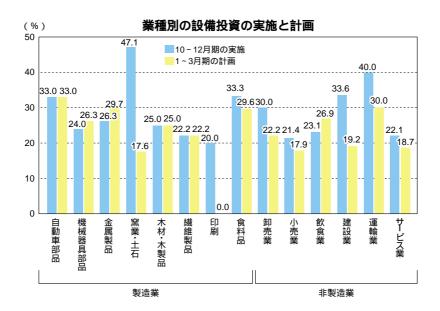
- · 設備過不足判断DIは6.4 (過剰)。
- · 予想設備過不足判断DIは6.0(過剰)。
- ・10~12月期に設備投資(リース・ レンタルを含む)を実施した企業 は28.6%。
- ・内訳としては、機械・設備の新増設が46.2%、機械・設備の更改が31.7%、車両28.8%などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が43.3%、**能力増強**が31.7%、**合理化・省力化**が 30.8%などとなった。
- 1~3月期に設備投資を計画している企業は28.7%となっている。



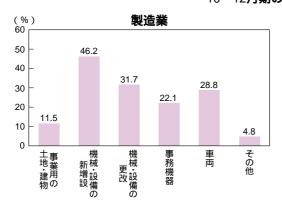


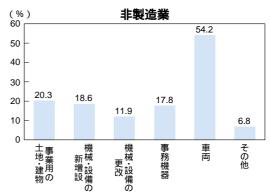
〔非製造業〕

- ・ **設備過不足判断**DIはマイナス8.2〔不足〕となった。
- ・ 予想設備過不足判断DIはマイナス10.0 [不足]となっている。
- ・10~12月期 に設備投資(リース・レンタルを含む)を実施した企業は28.7%。
- ・内訳としては、**車両**が54.2%、**事業用の土地建物**が20.3%、**機械・設備の新増設**が 18.6%、**事務** 機器が17.8%などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、**老朽化に伴う更新**が47.5%、**合理化・省力化**が25.4%、**販売拡大**が 22.0%、**競争力の維持・強化**が11.9%などとなった。
- ・1~3月期に設備投資を計画している企業は20.9%となっている。



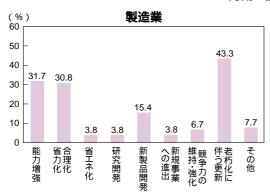
10~12月期の設備投資の内訳

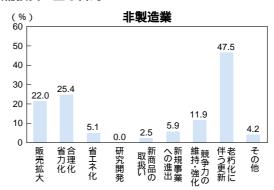




調査レポート

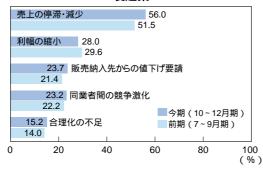
10~12月期の設備投資の主な目的



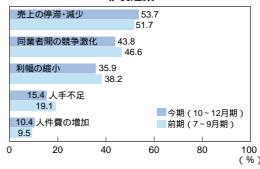


経営上の問題点

製造業

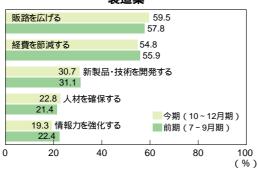


非製造業



当面の重点経営施策

製造業



非製造業

